

# 第63回 通常総会議案

## 【審議事項】

第1号議案	令和2年度事業報告	1
第2号議案	令和2年度決算報告	8
第3号議案	名誉会員の推挙	25
第4号議案	定款の一部変更	27
第5号議案	役員任期満了ならび辞任に伴う選任	30
第6号議案	選挙管理委員会委員の選任	31

## 【報告事項】

1.	令和3年度事業計画	32
2.	令和3年度正味財産増減予算	51

## 【添付資料】

・	令和2年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿	54
・	会員の異動状況	55

令和3年6月4日

**公益社団法人 地盤工学会**

東京都文京区千石4丁目38番2号  
TEL : 03-3946-8677 FAX : 03-3946-8678



# 第1号議案

## 令和2年度事業報告

令和2年度は、COVID-19（新型コロナウイルス）感染症拡大の中、二度にわたる緊急事態宣言を経験しながら活動を進めてきた。そのような状況下においても、地盤工学会は、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を推進した。また、学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を維持しながら、可能な範囲での学会活動を進めてきた。

頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続している。残念ながら、令和2年度は7月に熊本県を中心とする九州や中部地方で豪雨災害が発生した。この災害に対して、地盤工学会では、COVID-19感染症を拡大させないことを前提に、被災地域の状況を考慮し、災害連絡会議が中心となり本部と九州支部が密接に連絡を取りつつ、少人数の調査団の派遣を実施した。また、Onlineではあるが、研究発表会の令和元年度の災害報告会の中で速報的に被災状況の報告を行い、また、中間報告会を実施し、被害の実態や今後の対策などに関する情報を速報的に社会に提供した。

頻発する災害に対して、速やかに調査・報告会を実施し、災害に対する提言を国や地方自治体に直接行い、提言が社会に実装されることに努めてきた。一方で、災害調査で収集したデータが、どう保存されそれ以降の研究活動に行かされているのかが不明確であった。本年度は、災害調査データの収集と活用を議論する委員会の設立を行った。同委員会は、被災データの収集・管理および継続的な調査研究を行える、地盤工学会の中心的な活動となる委員会に発展していくことを念頭に、総務部および調査研究部で先駆的に進めていくものである。

令和3年3月は、東日本大震災からちょうど10年であった。地盤工学会では、東北支部、関東支部が主催となり、東日本大震災で被災した宅地の復興に関するフォーラムを開催した。Online&Ondemandでの配信であったが、国土交通省や多くの自治体関係者から話題提供を頂き、多数の参加者を得て開催をすることが出来た。

新基幹システムを6月から稼働させた。周知が不徹底であるため、長期にわたり多くの会員の未納状態が続き、予定でない督促等を実施することとなった。従来とは異なるシステムであるため、ご不便をおかけする点は多々あるが、キャッシュレス化時代に向けて進めていかなければならないものであり、会員の声を聞きながら更新できるところは更新していく予定である。

若手会員からの情報発信を進める若手WGの活動を推進した。現在、年齢別の会員数において、35歳以下の会員は、45歳以上の学会の1/3程度である。会員数の多い年代が定年を迎えるに従い、加速度

的に会員減少が生じることとなる。若手 WG での活動が、学生会員からシームレスで正会員につながる  
こと、35 歳以下の会員が興味を持てる学会と替われることをつながっていくよう、継続的に取り組んで  
行く予定である。

令和 2 年度会計は、COVID-19 感染症拡大に翻弄された。研究発表会京都大会は実地開催を中止しオン  
ライン開催としたことで、従来大きな収益源であった技術展示の中止や現地参加者の減少による収益  
減に見舞われたが、会場費などの支出も大幅減となったことで収支バランスが確保された。論文募集時  
点からオンライン開催とした令和 3 年度山形大会は参加者数の減少が予想される中で技術展示のオンラ  
インでの復活開催など黒字化のために積極的な手を打っている。また令和 2 年度は、研究発表会以外で  
も、前述の会費収納の遅れに加え、COVID-19 感染症拡大に伴う収入・費用両面の執行率の大幅低下に  
より、年度末近くまで黒字化の予断を許さない状況であった。結果的には、講習会収入などの大幅減益  
の一方で、オンライン会議の定着による旅費交通費の減少がバランスした形となり黒字を確保すること  
ができたが、これには基準部よび公益出版部の新刊本収益など予算を上回る一時的な収入の貢献もあつ  
た。令和 3 年度も引き続き収益拡大のため不断の対策を講じていく。

判定士協議会との関係において、顧問弁護士、監事からの指摘を受けている。改善の方向で検討を進  
めているが、完全に改善された状況ではない。また、内閣府からの検査において、本部・支部の会計の  
在り方について、従前と同様の指摘を受けた。これらを含めて、職員の構成等、改善すべき点は引き続  
き対応を進めることとなる。Online での会議、講習会等が一定進められてきており、After コロナにむけ  
て、新たな地盤工学会への変革を進めていく必要がある。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

## 1. 公益出版事業【公1】

**公益出版部：**公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計  
画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」は令和 2 年 4 月から完全電子化に移行した。編集にお  
いてはオンライン投稿審査システムの利用を定着させ、編集作業の効率化とスピードアップ化を実現し  
た。これにより時宜を得たテーマの特集号記事を充実させるとともに、令和 3 年 2 月に発生した福島県沖  
地震の速報など電子版ならではのタイムリーな記事を編集した。また、移行年の暫定措置として年間ダ  
イジェスト版を発刊した。「Soils and Foundations」では、科学研究費の採択を受けてフルオープンア  
クセス化と完全オンライン化を令和 2 年より実施した。また、2020 年第 60 巻は年 6 号を刊行しており  
(論文 92 編、報告 2 編、研究ノート 12 編、Geo-disaster Report 5 編)、2019 年、J. Impact Factor (1.756)、  
5 year Impact Factor (2.751)などの評価を得た。「地盤工学ジャーナル」では、2020 年第 15 巻は年 4

号を刊行した。掲載編数は論文 53 編（内 25 編は特集号）、ノート 5 編、報告 7 編となる。書籍出版では、新刊本 4 冊（「入門シリーズ 39. 基礎の支持力と変形入門」「地盤技術者のための FEM シリーズ 1. 有限要素法をまなぶ」「2. 有限要素法をわかる」「3. 有限要素法をつかう」）を出版した。併せて、既刊本の増刷・改装を実施し販売促進に努めた。また、新刊企画「交通地盤工学入門（仮）」については編集委託、印税方式から原稿買取り方式への変更等を進めながら、早期出版に向けて取り組んでいく。その他、絶版書籍の PDF 化ならびに電子図書室でのアーカイブ利用のための収録許可等について検討・実施した。

**北海道支部：**「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

**東北支部：**「2019 年台風第 19 号災害に関する東北学術合同調査団報告書」を出版した。

**北陸支部：**出版事業を推進するための委員会を立ち上げ、北陸支部創立 60 周年記念事業誌の出版をおこなった。全国電子地盤図の展開、「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行った。

**関西支部：**過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発刊物の販売促進を図った。

**中国支部：**支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 38 を発行した。

**九州支部：**平成 29 年 7 月九州北部豪雨による地盤災害調査報告書を販売した。また、九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第 3 版）」の販売促進に務めた。

## 2. 調査・研究事業【公2】

**調査・研究部：**第 55 回地盤工学研究発表会（京都大会）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Zoom を使用した Web 講演・オンライン討論会・動画配信と内容を限定してオンライン形式で開催した。Web 発表講演数は 1055 件、参加登録者数は 1386 名であった。Web 講演として開催した行事は、“ディスカッションセッション（DS-1 から DS-10）”、“令和元年度地盤工学会賞受賞者講演”および“令和元年台風 19 号および 10 月末豪雨災害に関する報告会”である。オンライン討論会は大会サイトが有するコメント機能を利用して質疑応答を行うもので、Web 発表講演集を対象として実施した。動画配信は、“三村会長と木村実行委員長のご挨拶”、“特別講演”、“関西支部プロジェクトセッション”および“地質リスクセッション”である。研究発表会と同様、第 62 回地盤工学シンポジウムも Zoom によるオンライン形式で開催した。発表論文数は 14 件であり、第 61 回と比較すると少ないものの、シンポジウムへの参加登録者数は 76 名と多くの方にご参加いただいた。また、一般公開とした特別講演会には 165 名の参加登録があった。これらに加えて、2 つの研究委員会、2 つの研究企画委員会および 1 つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。

**基準部：**基準書に掲載されていない新基準に関してはダウンロード販売を行った。室内試験関連では、地盤材料試験の方法と解説（第一回改訂版）を12月に出版した。来年度の増刷時に修正を行うため、正誤表の整備を行った。2件のJIS規格（土の段階載荷による圧密試験方法、土の定ひずみ速度載荷による圧密試験方法）の改正を行い、1件のJIS規格（土および地盤材料の溶出特性を求めるための上向流カラム通水試験方法）の制定に着手した。地盤調査関連では、1件のJIS規格（スクリーウエイト貫入試験方法）の官報公示を行い、1件のJIS規格制定（固定ピストン式シンウォールサンプラーによる土資料の採取方法）と1件のJIS規格改正（標準貫入試験方法）に着手した。また、2件のJGS基準（岩盤の原位置三軸圧縮試験方法、岩盤の原位置一軸引張り試験方法）の学会公示を行った。さらに、土のボーリング・サンプリングに関するシンポジウム（令和3年度開催予定）の開催計画を立てた。ISO関連では、TC182（地盤工学）、TC190（地盤環境）、TC221（ジオシンセティックス）に関する審議、広報活動（ISOだより執筆等）、国際会議出席、国際規格化に関する経産省受託事業を実施した。技能試験では、土粒子の密度試験、土の粒度試験、突固めによる土の締固め試験および土の透水試験を実施し、44機関が参加した。

**北海道支部：**コロナ禍により対面による活動が制限される中、例年実施している技術報告会（第61回）については、2月にZoomミーティングによるオンライン開催とし、37件の論文が発表された。委員会活動については、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が継続して活動を行った。

**東北支部：**例年実施している講演会と地盤工学フォーラムを開催した。また、東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。さらに、2019年台風第19号災害について、（公社）土木学会東北支部・（公社）日本地すべり学会東北支部・東北大学災害科学国際研究所と合同災害調査団の枠組みで調査・分析をすすめ、最終報告会を開催した。

**北陸支部：**コロナ禍の中で、見学会などの対面形式のイベントは中止した。コロキアム、実務者報告会はZOOMを使ってのオンライン形式で実施した。また学生の成長や若手技術者の育成を目的とした「若手理論・計算力学普及委員会」と「北陸地域における軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会」の活動は行った。来年、北陸支部で開催される地盤工学研究発表会の準備委員会を立ちあげた。

**関東支部：**第17回関東支部発表会（GeoKanto 2020）を11月27日にZoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表に変更し開催した。研究委員会活動においては、8つの研究委員会が活動をオンラインで実施した。コロナ禍で行事の中止や延期が相次ぐなか、会員交流の一環として企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」をオンラインで開催し、多くの会員に参加をいただき、好評を得た。昨年同様、「新・関東の地盤（平成26年度発刊）」と「法

律家・消費者のための住宅地盤Q&A」の販売促進に努めた。

**中部支部**：調査・設計・施工技術報告会の開催は新型コロナの影響で中止としたが、論文集を支部ホームページで公開した。中部地盤工学シンポジウムをオンライン開催して、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、信州地盤環境委員会、ならびに地盤工学系研究室の学生交流会も活動制限を受けたが、講演会や勉強会の開催により各種交流等を維持した。シニア活性化委員会も見学会を中止せざるを得なかったが、次年度からの学生交流会との協働準備を行った。市民見学会も新型コロナ禍で中止となったが、次年度に向けてこの状況下で開催できる方法を検討した。災害調査団として岐阜県郡上市の災害現場の調査も実施できた。

**関西支部**：「Kansai Geo-Symposium 2020 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、  
「若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、「オンライン現場見学会」「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・和歌山・福井の3地域の地域地盤研究会、と3つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

**中国支部**：土木学会中国支部との共同開催行事である工事報告会をオンラインにて開催した。西日本旅客鉄道株式会社からの委託を受けて設置した「中国地方における鉄道及びその関連施設の豪雨被害と地盤工学的課題に関する研究委員会」の委員会活動を行い、研究報告をまとめた。なお、新型コロナウイルス感染拡大により講演会は中止、地盤工学セミナー報告会は次年度に延期した。

**四国支部**：令和2年度技術研究発表会では50編の発表があり、オンラインと対面を併用しながら活発な討論が行われた。現場見学会では肱川激特事業箇所の見学を行った。地盤地震防災研究委員会においては、令和2年度技術研究発表会に6編の論文を投稿して「委員会セッション：地盤地震防災研究委員会中間報告会」を開催したほか、精力的に研究活動を進めた。各県地盤工学研究会では、オンライン会議を活用しながら学術講演会などを開催した。

**九州支部**：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムやオンライン現場見学会を実施した。また、九州地盤情報システム協議会において、「令和2年7月豪雨 地盤災害の被害状況と特徴」（村上哲福岡大学教授）の講演を実施した。

### 3. 技術推進事業【公3】

**総務部**：メールニュース及びFacebookを通じて地盤工学や関連分野の科学技術を紹介するとともに、学会活動に関する情報を高頻度・多角的に配信した。Facebookについては学会のポータル画面にバナーを設け、非会員を含めた学会ホームページ閲覧者の目に留まるよう整備した。新基幹システムの導入を行ったが、周知が徹底されず、紙ベースでの会費請求の督促を送信することが余儀なくされた。

**事業企画戦略室**：内閣府立ち入り検査の指摘を受け、会員支部部、各支部、総務部でメンバーを構成し、本部・支部の業務処理・会計処理の在り方に関する協議を開始した。

**会員・支部部**：本部の基幹システムの入替え、職場班の廃止等の影響で、会費の未納者数が例年より大幅に増加した。年度下期に、各支部のご協力を得ながら、メール配信、振込用紙の郵送作業を進め、期末には何とか例年通りの会費を徴収できた。講習会について、新型コロナウイルスの影響を受け、3月から7月までは中止、8月以降、当初予定の半分、CPD 認定ルール、講習会の運営方法等を整備しながらオンラインで計 10 回開催した。本部支部連絡協議会も、オンラインで実施した。地盤品質判定士会と密に連携を図り、協力関係を維持した。ダイバーシティ減免制度の見直しを継続して行い、会員種別の見直しを含め検討中である。

**国際部**：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続した。新型コロナウイルス感染拡大のために第 3 回環境地盤工学における連成現象に関する国際シンポジウム（CPEG2020）や二国間交流協定に基づく行事、国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事が延期となったが、次年度以降に開催するための準備をするとともに、第 20 回国際地盤工学会議（ICSMGE）（オーストラリア・シドニー、2021 年 9 月から 2022 年 4-5 月に延期）への論文募集・査読から運営支援を行い、会員の国際化・国際力強化に資する活動を行った。

**北海道支部**：コロナ禍により対面での活動が制限されたことから、例年実施している講習会、主として若手技術者が対象のセミナー、現場見学会の実施を取りやめた。一方で、支部ホームページや Facebook を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

**東北支部**：地盤工学講座および土質力学遠隔授業を複数回のシリーズとして開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

**北陸支部**：国土交通省北陸地方整備局と新潟県・石川県との災害協定を締結した。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催した。建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

**中部支部**：主に技術者を対象にした、全 4 回のオンラインリレーセミナーを開催し、毎回 50 名前後の参加者が得られて好評であった。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」は新型コロナの影響で中止とした。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

**関西支部**：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「実技セミナー」をオンラインで実施し会員サービスの充実を図った。

**中国支部**：新型コロナウイルス感染拡大により、講習会、国際活動支援事業は中止した。

**四国支部**：講習会等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を鑑み、開催を見送った。改修したホームページを通じた、会員や一般市民への情報発信に努めた。

**九州支部**：新型コロナウイルス感染拡大に配慮し講習会や特別講演会は中止したが、技術士養成のため



の教育を実施し、技術の推進を図った。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他8件の後援・共催を行った。

#### 4. 表彰関連事業〔公4〕

**総務部**：技術業績賞2件、技術開発賞3件、研究業績賞1件、論文賞（和文部門）2件、論文賞（英文部門）3件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞2件、地盤工学会出版賞1件を選考した。

**北海道支部**：本年度は、第61回北海道支部技術報告会より支部賞として論文1編と支部賞（学生部門）として4名の選考を行った。

**東北支部**：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の4件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞3件を表彰した。

**北陸支部**：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、論文部門、技術部門の3件の優れた活動・業績の表彰を推薦した。

**関東支部**：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者17名に優秀発表者賞を授与した。今年度の関東支部技術賞4件を表彰した。

**中部支部**：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞1件、技術賞1件を表彰した。

**関西支部**：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「地盤技術賞」2件、「社会貢献賞」1件を表彰した。

**中国支部**：支部賞として「地盤と建設」論文賞1件、技術賞1件を表彰した。

**四国支部**：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）を設けている（令和2年度は応募1件、受賞1件）。また、令和2年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として6名を表彰した。

**九州支部**：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）1件、（個人）1件、支部優良学生賞として24名を表彰した。

# 令和2年度

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

# 決算報告書

## 目次

### 財務諸表等

貸借対照表  
正味財産増減計算書  
正味財産増減計算書内訳表  
財務諸表に対する注記  
附属明細書

### 財産目録

独立監査人の監査報告書

監査報告書

[公益社団法人 地盤工学会]

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	290,927,336	264,162,430	26,764,906
未収金	14,197,420	20,672,720	△ 6,475,300
前払金	2,184,650	4,407,949	△ 2,223,299
立替金	121,208	0	121,208
未収消費税	898,300	0	898,300
商品	25,002,403	24,467,369	535,034
流動資産合計	333,331,317	313,710,468	19,620,849
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	225,420,000	227,140,000	△ 1,720,000
建物取得積立資金	189,920,000	187,910,000	2,010,000
事務所取得積立資金	24,383,465	23,803,150	580,315
本部会館修繕積立資金	26,100,000	22,000,000	4,100,000
本部国際活動奨励事業積立資金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	10,000,000	0
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	3,000,000	0
災害調査事業積立資金	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	0	4,000,000
退職給付引当資産	54,432,220	50,256,020	4,176,200
特定資産合計	553,755,685	543,609,170	10,146,515
(3) その他固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	201,217,375	206,878,038	△ 5,660,663
建物付属設備	5,054,610	5,932,629	△ 878,019
什器備品	205,221	262,591	△ 57,370
構築物	881,121	954,081	△ 72,960
ソフトウェア	0	629,640	△ 629,640
保証金	642,740	642,740	0
その他固定資産合計	643,218,512	650,517,164	△ 7,298,652
固定資産合計	1,196,974,197	1,194,126,334	2,847,863
資産合計	1,530,305,514	1,507,836,802	22,468,712
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,472,596	4,388,386	△ 1,915,790
前受金	7,890,984	9,876,234	△ 1,985,250
預り金	563,917	383,633	180,284
未払消費税	0	3,814,100	△ 3,814,100
賞与引当金	4,894,060	4,838,280	55,780
流動負債合計	15,821,557	23,300,633	△ 7,479,076
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,432,220	50,256,020	4,176,200
固定負債合計	54,432,220	50,256,020	4,176,200
負債合計	70,253,777	73,556,653	△ 3,302,876
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,460,051,737	1,434,280,149	25,771,588
(うち特定資産への充当額)	(499,323,465)	(493,353,150)	(5,970,315)
正味財産合計	1,460,051,737	1,434,280,149	25,771,588
負債及び正味財産合計	1,530,305,514	1,507,836,802	22,468,712

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			0
特定資産受取利息	3,550,000	3,550,000	0
特定資産運用益合計	3,550,000	3,550,000	0
受取入会金・会費			
受取入会金	533,000	641,000	△ 108,000
受取会費	138,234,490	139,021,300	△ 786,810
受取入会金・会費合計	138,767,490	139,662,300	△ 894,810
事業収益			
公益出版事業収益	50,640,817	56,687,172	△ 6,046,355
調査研究・基準事業収益	23,349,396	145,358,965	△ 122,009,569
技術推進事業収益	9,368,000	19,461,909	△ 10,093,909
事業収益合計	83,358,213	221,508,046	△ 138,149,833
受取補助金			
受取国庫補助金	8,000,000	9,200,000	△ 1,200,000
受取補助金合計	8,000,000	9,200,000	△ 1,200,000
受取寄付金			
受取寄付金	2,420,000	4,692,000	△ 2,272,000
受取寄付金合計	2,420,000	4,692,000	△ 2,272,000
雑収益			
受取利息	20,758	485	20,273
雑収益	6,773,340	14,164,935	△ 7,391,595
雑収益合計	6,794,098	14,165,420	△ 7,371,322
経常収益合計	242,889,801	392,777,766	△ 149,887,965
(2) 経常費用			
事業費	189,561,148	340,818,335	△ 151,257,187
給与手当	44,578,193	45,754,279	△ 1,176,086
賞与引当金繰入額	4,298,500	4,237,137	61,363
臨時雇賃金	21,411,193	30,435,113	△ 9,023,920
退職給付費用	3,741,287	2,912,942	828,345
法定福利費	7,836,287	8,658,830	△ 822,543
福利厚生費	303,416	218,189	85,227
会議費	399,991	5,940,148	△ 5,540,157
旅費交通費	1,216,979	17,438,530	△ 16,221,551
通信運搬費	2,594,971	9,354,097	△ 6,759,126
減価償却費	7,196,415	9,305,391	△ 2,108,976
消耗什器備品費	555,870	0	555,870
消耗品費	3,100,264	3,130,338	△ 30,074
修繕費	1,151,752	1,523,452	△ 371,700
印刷製本費	22,004,324	22,157,647	△ 153,323
光熱水料費	2,101,084	2,344,860	△ 243,776
賃借料	6,376,303	6,926,736	△ 550,433
会場使用料	1,133,218	13,971,983	△ 12,838,765
保険料	480,305	804,156	△ 323,851
諸謝金	3,992,949	12,323,682	△ 8,330,733
租税公課	3,077,252	4,576,129	△ 1,498,877
支払負担金	3,231,605	1,693,212	1,538,393
委託費	44,401,673	125,494,366	△ 81,092,693

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
広告宣伝費	209,000	1,015,668	△ 806,668
研修費	28,380	63,000	△ 34,620
支払手数料	1,360,048	2,186,293	△ 826,245
諸会費	50,000	1,867,111	△ 1,817,111
雑費	2,729,889	6,485,046	△ 3,755,157
管理費	25,047,065	25,388,226	△ 341,161
給与手当	6,243,550	6,694,392	△ 450,842
賞与引当金繰入額	595,560	601,143	△ 5,583
臨時雇賃金	2,066,305	2,016,296	50,009
退職給付費用	434,913	449,461	△ 14,548
法定福利費	997,553	1,134,374	△ 136,821
福利厚生費	46,788	29,368	17,420
会議費	30,909	692,741	△ 661,832
旅費交通費	139,162	1,746,084	△ 1,606,922
通信運搬費	1,889,085	665,066	1,224,019
減価償却費	102,237	434,565	△ 332,328
消耗什器備品費	90,490	0	90,490
消耗品費	143,935	107,961	35,974
修繕費	97,328	240,428	△ 143,100
印刷製本費	765,953	339,902	426,051
光熱水料費	276,338	330,383	△ 54,045
賃借料	629,615	395,763	233,852
会場使用料	0	16,785	△ 16,785
保険料	72,370	74,133	△ 1,763
諸謝金	6,042,032	6,077,318	△ 35,286
租税公課	500,948	762,689	△ 261,741
支払負担金	200,002	278,869	△ 78,867
委託費	2,971,849	1,657,701	1,314,148
広告宣伝費	1,407	36,243	△ 34,836
研修費	4,620	10,500	△ 5,880
支払手数料	121,540	84,602	36,938
雑費	582,576	511,459	71,117
経常費用合計	214,608,213	366,206,561	△ 151,598,348
評価損益等調整前当期経常増減額	28,281,588	26,571,205	1,710,383
特定資産評価損益等	△ 2,510,000	△ 6,010,000	3,500,000
評価損益等合計	△ 2,510,000	△ 6,010,000	3,500,000
当期経常増減額	25,771,588	20,561,205	5,210,383
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	39,282	△ 39,282
固定資産除却損合計	0	39,282	△ 39,282
経常外費用合計	0	39,282	△ 39,282
当期経常外増減額	0	△ 39,282	39,282
当期一般正味財産増減額	25,771,588	20,521,923	5,249,665
一般正味財産期首残高	1,434,280,149	1,413,758,226	20,521,923
一般正味財産期末残高	1,460,051,737	1,434,280,149	25,771,588

## 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,460,051,737	1,434,280,149	25,771,588

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0		3,550,000
特定資産運用益合計	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0		3,550,000
受取入会金・会費									
受取入会金	0	0	0	0	186,550	186,550	346,450		533,000
受取会費	0	0	2,090,000	0	47,650,571	49,740,571	88,493,919		138,234,490
受取入会金・会費合計	0	0	2,090,000	0	47,837,121	49,927,121	88,840,369		138,767,490
事業収益									
公益出版事業収益	50,640,817	0	0	0	0	50,640,817	0		50,640,817
調査研究・基準事業収益	0	23,349,396	0	0	0	23,349,396	0		23,349,396
技術推進事業収益	0	0	9,368,000	0	0	9,368,000	0		9,368,000
事業収益合計	50,640,817	23,349,396	9,368,000	0	0	83,358,213	0		83,358,213
受取補助金									
受取国庫補助金	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0		8,000,000
受取補助金合計	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0		8,000,000
受取寄付金									
受取寄付金	0	726,500	1,059,000	364,500	135,000	2,285,000	135,000		2,420,000
受取寄付金合計	0	726,500	1,059,000	364,500	135,000	2,285,000	135,000		2,420,000
雑収益									
受取利息	1	506	213	140	9,950	10,810	9,948		20,758
雑収益	5,140	1,903,293	536,804	102,278	2,112,914	4,660,429	2,112,911		6,773,340
雑収益合計	5,141	1,903,799	537,017	102,418	2,122,864	4,671,239	2,122,859		6,794,098
経常収益合計	58,645,958	25,979,695	13,054,017	466,918	53,644,985	151,791,573	91,098,228		242,889,801
(2) 経常費用									
事業費	68,506,983	63,515,940	37,421,404	20,116,821		189,561,148			189,561,148
給与手当	13,379,048	15,234,406	9,424,815	6,539,924		44,578,193			44,578,193
賞与引当金繰入額	1,276,200	1,486,088	913,752	622,460		4,298,500			4,298,500
臨時雇賃金	4,770,551	9,705,026	4,349,614	2,586,002		21,411,193			21,411,193
退職給付費用	931,958	1,668,564	652,369	488,396		3,741,287			3,741,287
法定福利費	2,138,953	3,002,169	1,646,287	1,048,878		7,836,287			7,836,287
福利厚生費	100,264	85,382	70,182	47,588		303,416			303,416
会議費	23,988	234,156	104,193	37,654		399,991			399,991
旅費交通費	0	768,204	309,913	138,862		1,216,979			1,216,979
通信運搬費	280,931	1,279,741	647,667	386,632		2,594,971			2,594,971
減価償却費	2,639,457	2,710,562	1,711,077	135,319		7,196,415			7,196,415
消耗什器備品費	193,910	135,735	135,735	90,490		555,870			555,870
消耗品費	409,063	1,755,529	501,299	434,373		3,100,264			3,100,264
修繕費	208,560	589,096	256,768	97,328		1,151,752			1,151,752
印刷製本費	19,994,011	1,107,859	386,816	515,638		22,004,324			22,004,324

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計			
光熱水料費	592,156	753,457	462,586	292,885		2,101,084			2,101,084
賃借料	1,529,348	2,612,794	1,298,487	935,674		6,376,303			6,376,303
会場使用料	0	1,018,177	89,301	25,740		1,133,218			1,133,218
保険料	155,080	140,222	112,533	72,470		480,305			480,305
諸謝金	1,899,948	643,965	1,439,036	10,000		3,992,949			3,992,949
租税公課	1,073,460	751,422	751,422	500,948		3,077,252			3,077,252
支払負担金	428,579	300,003	2,303,021	200,002		3,231,605			3,231,605
委託費	15,022,404	15,784,921	9,097,742	4,496,606		44,401,673			44,401,673
広告宣伝費	56,371	117,357	27,371	7,901		209,000			209,000
研修費	9,900	6,930	6,930	4,620		28,380			28,380
支払手数料	507,243	457,769	250,676	144,360		1,360,048			1,360,048
諸会費	0	0	50,000	0		50,000			50,000
雑費	885,600	1,166,406	421,812	256,071		2,729,889			2,729,889
管理費							25,047,065		25,047,065
給与手当							6,243,550		6,243,550
賞与引当金繰入額							595,560		595,560
臨時雇賃金							2,066,305		2,066,305
退職給付費用							434,913		434,913
法定福利費							997,553		997,553
福利厚生費							46,788		46,788
会議費							30,909		30,909
旅費交通費							139,162		139,162
通信運搬費							1,889,085		1,889,085
減価償却費							102,237		102,237
消耗什器備品費							90,490		90,490
消耗品費							143,935		143,935
修繕費							97,328		97,328
印刷製本費							765,953		765,953
光熱水料費							276,338		276,338
賃借料							629,615		629,615
保険料							72,370		72,370
諸謝金							6,042,032		6,042,032
租税公課							500,948		500,948
支払負担金							200,002		200,002
委託費							2,971,849		2,971,849
広告宣伝費							1,407		1,407
研修費							4,620		4,620
支払手数料							121,540		121,540
雑費							582,576		582,576
経常費用合計	68,506,983	63,515,940	37,421,404	20,116,821	0	189,561,148	25,047,065		214,608,213
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,861,025	△ 37,536,245	△ 24,367,387	△ 19,649,903	53,644,985	△ 37,769,575	66,051,163		28,281,588
特定資産評価損益等	0	0	0	0	△ 2,510,000	△ 2,510,000	0		△ 2,510,000
評価損益等合計	0	0	0	0	△ 2,510,000	△ 2,510,000	0		△ 2,510,000
当期経常増減額	△ 9,861,025	△ 37,536,245	△ 24,367,387	△ 19,649,903	51,134,985	△ 40,279,575	66,051,163		25,771,588



科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 9,861,025	△ 37,536,245	△ 24,367,387	△ 19,649,903	51,134,985	△ 40,279,575	66,051,163		25,771,588
一般正味財産期首残高									1,434,280,149
一般正味財産期末残高									1,460,051,737
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,460,051,737

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

#### (3) 固定資産の減価償却について

##### ①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。

##### ②ソフトウェア

定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準について

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。

#### (5) 消費税等の処理について

税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	227,140,000	0	1,720,000	225,420,000
建物取得積立資金	187,910,000	2,800,000	790,000	189,920,000
事務所取得積立資金	23,803,150	580,315	0	24,383,465
本部会館修繕積立資金	22,000,000	4,100,000	0	26,100,000
本部国際活動奨励事業積立資金	6,000,000	0	1,000,000	5,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	6,000,000	0	1,000,000	5,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,000,000	0	500,000	2,500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	0	0	10,000,000
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	0	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	4,500,000	0	500,000	4,000,000
九州支部設立80周年記念事業積立資金	0	4,000,000	0	4,000,000
退職給付引当預金	50,256,020	4,176,200	0	54,432,220
合計	543,609,170	15,656,515	5,510,000	553,755,685

地盤工学振興事業積立資金、建物取得積立資金の当期減少額は、特定資産評価損益である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	225,420,000	(0)	(225,420,000)	—
建物取得積立資金	189,920,000	(0)	(189,920,000)	—
事務所取得積立資金	24,383,465	(0)	(24,383,465)	—
本部会館修繕積立資金	26,100,000	(0)	(26,100,000)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	2,500,000	(0)	(2,500,000)	—
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	—
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	—
退職給付引当預金	54,432,220	(0)	(0)	(54,432,220)
合計	553,755,685	(0)	(499,323,465)	(54,432,220)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,061,311	112,843,936	201,217,375
建物付属設備	65,729,216	60,674,606	5,054,610
什器備品	15,811,466	15,606,245	205,221
構築物	3,827,735	2,946,614	881,121
合計	399,429,728	192,071,401	207,358,327

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
国庫補助金 科学研究費補助金 (研究成果公開促進費/学術定期刊行物)	(独)日本学術 振興会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
合計		0	8,000,000	8,000,000	0	—

6. その他

(1) 引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,838,280	4,894,060	4,838,280	0	4,894,060
退職給付引当金	50,256,020	4,176,200	0	0	54,432,220

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記3に記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については財務諸表に対する注記6に記載している。

## 財産目録

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			<b>290,927,336</b>
		郵便貯金 ゆうちょ銀行〇一九店他	運転資金として	9,674,789
		普通預金 みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	281,252,547
	未収金	丸善出版(株)他	定期刊行物代金他	<b>14,197,420</b>
	前払金	三井住友海上火災保険他	火災保険料・賠償責任保険料 他	<b>2,184,650</b>
	立替金	東京都労働基準局	労働保険料	121,208
	未収消費税	小石川税務署	消費税	898,300
	商品	丸善出版(株)他	販売書籍	<b>25,002,403</b>
流動資産合計				<b>308,328,914</b>
(固定資産)				
特定資産	地盤工学振興事業積立資金			<b>225,420,000</b>
		投資有価証券 日本高速道路社債 82回 252回	公益目的保有財産であり、運用益を 全て公益目的事業の財源として使用 している	213,420,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	〃	12,000,000
	建物取得積立資金			<b>189,920,000</b>
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の建て替えに備えて積み立て ている資金であり、資産取得資金と して管理している	77,500,000
		投資有価証券 日本高速道路社債 252回	〃	112,420,000
	事務所取得積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部事務所取得に備えて積み立 てている資金であり、資産取得資金 として管理している	<b>24,383,465</b>
	本部会館修繕積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の修繕に備えて積み立ててい る資金であり、資産取得資金として 管理している	<b>26,100,000</b>
	本部国際活動奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	国際活動奨励事業のための特定費用 準備資金	5,000,000
	本部人材育成奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	人材育成奨励事業のための特定費用 準備資金	5,000,000
	九州支部地盤工学振興事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部地盤工学振興事業のための 特定費用準備資金	<b>2,500,000</b>
	関西支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部設立70周年記念事業のため の特定費用準備資金	<b>10,000,000</b>
	北海道支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	北海道支部設立70周年記念事業のため の特定費用準備資金	<b>3,000,000</b>
	災害調査事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	災害調査事業のための特定費用準備 資金	<b>4,000,000</b>
	九州支部創立80周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部創立80周年記念事業のため の特定費用準備資金	<b>4,000,000</b>
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行駒込支店	職員に対する退職金の支払いに備え たもの	<b>54,432,220</b>
特定資産合計				<b>553,755,685</b>

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他の固定資産	土地	東京都文京区千石4-38-2	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産	435,217,445
		444.83平方メートル		422,108,445
	建物	大阪市中央区谷町1-5-7		13,109,000
		10.86平方メートル		201,217,375
	建物付属設備	東京都文京区千石4-38-2		196,902,214
		大阪市中央区谷町1-5-7		4,315,161
	什器備品	地盤工学会 本部 エレベーター他		5,054,610
		地盤工学会 本部 AV設備他		205,221
	構築物	地盤工学会 関西支部 エアコン		205,220
		地盤工学会 本部 植木他		1
保証金	地盤工学会 本部他 総合警備保障㈱他	881,121		
		642,740		
その他の固定資産合計				643,218,512
固定資産合計				1,196,974,197
資産合計				1,505,303,111
(流動負債)	未払金	(株)パソナ 他	派遣社員給与他	2,472,596
	前受金	トウソー(株) 他	会費・第56回研究発表会参加料・申込料	7,890,984
	預り金	小石川税務署他	源泉所得税・地方税預り金 他	563,917
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	4,894,060
流動負債合計				15,821,557
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金支払いに備えたもの	54,432,220
固定負債合計				54,432,220
負債合計				70,253,777
正味財産				1,435,049,334


## 独立監査人の監査報告書

令和3年5月18日

公益社団法人 地盤工学会  
会長 三村 衛 殿

清泉監査法人  
東京都中央区  
指定社員  
業務執行社員

公認会計士

辺土名 厚 

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### <財産目録に対する意見>

#### 財産目録に対する監査意見



当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和 3 年 3 月 31 日現在の令和 2 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### **財産目録に対する理事者及び監事の責任**

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### **財産目録に対する監査における監査人の責任**

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### **利害関係**

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査報告書

公益社団法人地盤工学会

会長 三村 衛 殿

令和3年5月21日

公益社団法人地盤工学会

監事 平出 務   
監事 増川 晋 

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

### 1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、清泉監査法人から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

### 2 監査結果

- (1) 令和2年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

## 第3号議案

### 名誉会員推挙候補者

(五十音順)

- いたばし かずお  
板橋 一雄 氏 名城大学理工学部社会基盤デザイン工学 教授  
工学博士  
元 社団法人地盤工学会 理事  
元 社団法人地盤工学会中部支部 支部長  
元 社団法人地盤工学会中部支部 副支部長  
元 社団法人地盤工学会中部支部 幹事長
- いわお ゆうしろう  
岩尾 雄四郎 氏 佐賀大学名誉教授  
熊本大学工学部 非常勤講師  
理学博士
- おぐら ひとし  
小椋 仁志 氏 一般社団法人基礎構造研究会 専務理事  
ジャパンパイル株式会社 技術顧問  
工学博士  
元 公益社団法人地盤工学会 監事  
元 公益社団法人地盤工学会関東支部 副支部長
- しばた ひであき  
柴田 英明 氏 国士舘大学名誉教授  
工学修士
- しぶき まさよし  
渋木 雅良 氏 株式会社中野地質 技師長  
元 公益社団法人地盤工学会 監事  
元 社団法人地盤工学会中部支部 支部長
- たなか ひろゆき  
田中 洋行 氏 北海道大学 名誉教授  
博士（工学）  
元 社団法人地盤工学会 理事  
元 公益社団法人地盤工学会北海道支部 支部長  
元 公益社団法人地盤工学会北海道支部 副支部長  
元 社団法人地盤工学会関東支部 副支部長
- つぼた くにはる  
坪田 邦治 氏 株式会社シマダ技術コンサルタント技術管理部 部長  
博士（工学）  
元 公益社団法人地盤工学会 理事  
元 公益社団法人地盤工学会中部支部 支部長  
元 公益社団法人地盤工学会中部支部 副支部長

とうはた いくお  
東 畑 郁 生

氏

関東学院大学理工学部 客員教授  
工学博士  
元 公益社団法人地盤工学会 会長  
元 公益社団法人地盤工学会 副会長  
元 社団法人地盤工学会 理事  
元 公益社団法人地盤工学会関東支部 副支部長  
元 社団法人地盤工学会関東支部 幹事長

なかい しょういち  
中 井 正 一

氏

千葉大学名誉教授  
工学博士  
元 公益社団法人地盤工学会 理事

ひょうどうまさゆき  
兵 動 正 幸

氏

山口大学名誉教授  
山口大学大学院創成科学研究科工学系 特命専門員  
工学博士  
元 公益社団法人地盤工学会 理事  
元 公益社団法人地盤工学会中国支部 支部長  
元 公益社団法人地盤工学会中国支部 副支部長

ふくとみ みきお  
福 富 幹 男

氏

地技研（非法人） 代表  
元 社団法人地盤工学会 監事

## 第4号議案

### 定款の一部変更

現 行	変 更 案	備 考
<p>(会員の種別)</p> <p><b>第6条</b> この法人に次の会員を置く。</p> <p>(2) 学生会員 大学(大学院・短期を含む)、工業高等専門学校、高等学校またはこれに準ずる学校に在学し、この法人の目的に賛同する個人</p> <p>2. 正会員、学生会員または特別会員のうち、国際地盤工学会日本メンバーソサエティに加入する者は、国際会員という。</p> <p>(正会員及び学生会員の権利)</p> <p><b>第8条</b> 正会員及び学生会員は、法人法に規定された次に掲げる代議員の権利を、代議員と同様に当法人に対して行使することができる。</p> <p>2. 理事、監事は、その任務を怠った時は、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員及び学生会員の同意がなければ、免除することができない。</p> <p>(入会)</p> <p><b>第9条</b></p> <p>3. 学生会員は、学生としての資格を失うと同時に正会員となる。</p>	<p>(会員の種別)</p> <p><b>第6条</b> この法人に次の会員を置く。</p> <p>(2) <b>廃止</b></p> <p>2. <del>正会員、学生会員</del>または特別会員のうち、国際地盤工学会日本メンバーソサエティに加入する者は、国際会員という。</p> <p>(正会員及び学生会員の権利)</p> <p><b>第8条</b> <del>正会員及び学生会員</del>は、法人法に規定された次に掲げる代議員の権利を、代議員と同様に当法人に対して行使することができる。</p> <p>2. 理事、監事は、その任務を怠った時は、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員<del>及び学生会員</del>の同意がなければ、免除することができない。</p> <p>(入会)</p> <p><b>第9条</b></p> <p>3. <b>廃止</b></p>	<p>(変更理由)</p> <p>会員変更手続きの簡素化のため</p>

現 行	変 更 案	備 考
<p>(総会の招集)</p> <p>第 25 条 通常総会は、毎事業年度終了後 75 日以内に、理事会の決議に基づき、会長が招集して開催する。</p> <p>4. 総会の開催は、少なくとも 14 日以前に、その会議に付議すべき事項、日時及び場所を記載した書面をもって代議員に通知するとともに、ホームページまたは学会誌をもって、全会員に周知する。</p> <p>5. 会員は、総会に出席して意見を述べることができる。</p>	<p>(総会の招集)</p> <p>第 25 条 通常総会は、毎年 1 回、毎事業年度終了後 3 か月以内に、理事会の決議に基づき、会長が招集して開催する。</p> <p>4. 総会の招集は、総会の日の 14 日前までに、総会の目的たる事項、日時及び場所を記載した書面をもって代議員に通知を発する。なお、総会の目的たる事項、日時及び場所は、ホームページをもって全会員に周知する。</p> <p>5. 会長は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、代議員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。この場合において、会長は、同項の書面による通知を発したものとみなす。</p> <p>6. 会員は、総会に出席して意見を述べることができる。</p>	<p>(変更理由)</p> <p>総会の招集についてより明確にした</p>

現 行	変 更 案	備 考
<p>(理事会の招集等)</p> <p><b>第 33 条</b> 理事会は、毎年 6 回以上会長が招集するものとする。ただし、会長が必要と認めた場合、もしくは監事から請求のあった場合には、会長は、その請求のあった日から 5 日以内に、請求があった日から 2 週間以内の日を臨時理事会とする招集をしなければならない。</p> <p>2. 理事会の議長は、会長がこれにあたる。</p>	<p>(理事会の招集等)</p> <p><b>第 33 条</b> 理事会は、毎年 4 回以上会長が招集するものとする。ただし、監事から請求のあった場合には、会長は、その請求のあった日から 5 日以内に、請求があった日から 2 週間以内の日を臨時理事会とする招集をしなければならない。</p> <p>2. 会長が欠けたとき又は事故があるときは副会長が理事会を招集する。</p> <p>3. 理事会の議長は、会長がこれに当たる。ただし、会長が事故あるときもしくは欠席した時の議長は副会長が務める。</p>	<p>(変更理由)</p> <p>理事会の招集についてより明確にした</p>

第5号議案

役員任期満了ならびに辞任に伴う選任

任期満了役員 (※は辞任)			任期中役員			新任役員候補者 (※は再任)		
	氏名	現職		氏名	現職		氏名	現職
業務執行理事 副会長	岡村 未対	愛媛大学 教授 大学院理工学研究科生産環境工学専攻	業務執行理事 会長	三村 衛	京都大学 教授 大学院工学研究科都市社会学専攻	理事	木村 博規	西松建設(株) 土木事業本部 副本部長
同 副会長	堀越 研一	大成建設(株)技術センター 理事	業務執行理事 副会長	渦岡 良介	京都大学 教授 防災研究所地盤防災解析研究分野	同	小高 猛司	名城大学 教授 理工学部社会基盤デザイン工学科
理事 総務部長*	岸田 潔	京都大学 教授 大学院工学研究科都市社会学専攻	理事 経理財務担当	吉田 輝	鹿島建設(株)技術研究所 土質・地盤グループ 上席研究員	同	小林 俊一	金沢大学 准教授 理工研究域地球社会基盤学系
同 会員・支部部長	浅田 素之	清水建設(株)技術研究所 エネルギー技術センター長	理事 総務担当	若井 明彦	群馬大学 教授 大学院理工学府環境創生部門	同	門田 浩一	パシフィックコンサルタンツ(株) 国土基盤事業本部地盤技術部長
同 会員・支部担当	奈須 徹夫	(株)ワイビーエム 企画部長	理事 会員・支部担当	藤井 登	奥山ボーリング(株) 取締役技術本部統括本部長	同	椋木 俊文	熊本大学大学院 教授 先端科学研究部土木建築学工学専攻
同 国際部長*	前田 健一	名古屋工業大学 教授 大学院社会学専攻	同 公益出版担当	鈴木 素之	山口大学 教授 大学院創成科学研究科工学系学域	同	鈴木比呂子	千葉工業大学 教授 創造工学部 建築学科
同 公益出版部長	野田 利弘	名古屋大学 教授 減災連携研究センター	同 基準担当	村上 哲	福岡大学 教授 工学部社会デザイン工学科	同※	川端伸一郎	北海道科学大学 教授 工学部都市環境学科
同 調査部長	高橋 直樹	三井住友建設(株)技術本部 建設基盤技術部 主席研究員	監事	増川 晋	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門 再雇用職員	同	森川 嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所 地盤研究領域長
同 調査担当	川端伸一郎	北海道科学大学 教授 工学部 都市環境学科				同	坂巻 広治	東日本高速道路(株) 関東支社 技術部長
同 基準部長	豊田 浩史	長岡技術科学大学 准教授 環境社会基盤工学専攻				監事	原田 克之	川崎地質(株) 九州支社長
監事	平出 務	(国研)建築研究所 構造研究グループ 研究員						



## 第6号議案

### 選挙管理委員会委員の選任

	会務	選出区分		氏名	所属	備考
		役職	支部			
1	委員長	理事	関東	木村 博規	西松建設(株)土木事業本部	新任
2	委員	理事	関東	若井 明彦	群馬大学大学院理工学府環境創生部門	新任
3	委員	理事	東北	藤井 登	奥山ボーリング(株)	新任
4	委員	理事	北陸	小林 俊一	金沢大学理工研究域地球社会基盤学系	新任
5	委員	代議員	北海道	西村 聡	北海道大学大学院 工学研究院土木工学部 門防災地盤工学分野 地盤物性学研究室	総会承認 継続
6	委員	代議員	中国	石川 雅也	復建調査設計(株) 岡山支社	総会承認 継続
7	委員	代議員	四国	蔣 景彩	徳島大学環境防災研究センター理工学部 理工学科社会基盤デザインコース(併任)	総会承認 継続
8	委員	役員・代議員以外	中部	岡嶋 義行	(株)建設技術研究所 中部支社	総会承認 新任
9	委員	役員・代議員以外	関西	交久瀬磨衣子	(株)KANSOテクノス土木技術部地盤技術グループ	総会承認 新任
10	委員	役員・代議員以外	九州	古川 全太郎	九州大学大学院 工学研究院社会基盤部門 防災地盤工学研究室	総会承認 継続
11	幹事			永田 満枝	(公社)地盤工学会事務局	

※: 総会選出ならびに総会承認

#### 【参考】

#### 公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋 (平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)

第4条 選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。

2 選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。

- (1) 会長が理事の中から指名したもの 2名程度
- (2) 総会が代議員の中から選出したもの 3名程度
- (3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの 2名程度
- (4) 幹事(事務局長があたる) 1名

3 任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。

ただし、再任を妨げない。

4 選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。

5～9項は略

# 報告事項1

## 令和3年度事業計画

地盤工学会は公益社団法人として定款に定めた「地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とする」に合致した公益事業を展開してゆく。

地盤工学会員は、自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行っていく。頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続する。地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundations の出版、年1回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を図る。

研究発表会では、Webによる参加・演題管理システムを導入しており、オンラインセッションや現地とオンラインを併用したハイブリッドセッションなど、with コロナ、after コロナの研究発表会の形を模索していく。講習会・研究委員会の開催が、オンラインの利用により形を変えつつある。支部開催の講習会や研究委員会にも他支部から参加しやすい環境となってきた。本部・支部併せてコンテンツの充実化を図り、会員サービスの一層の向上を目指していく。昨年度の新規基盤システムの導入では、会員各位への周知が十分でなく、会費の回収に遅れが生じる結果となった。基盤システムの一層の周知を行うとともに、電子化された地盤工学会誌の閲覧等、システム利便性・利用頻度の向上を目指しながら、会員各位からの意見を反映しながらシステムの充実を図っていく。

会館に関しては、分析協議を行った結果、修繕を行いながら維持していくことを理事会で確認しており、本年度は大規模修繕工事を実施していく。併せて、次の大規模修繕に向けた資金の積み立て計画に関しても議論を行っていく。本部および支部業務の効率化の検討を事業戦略企画室で時限的に行い、経費の削減に努めながらサービスの一層の充実を図る。

公益事業については、公益法人として要求される「公益事業の収支相償」、「全事業・管理費に占める公益事業費比率の50%以上確保」および「遊休財産額を公益事業費1年分以内に抑える」等の要件の維持に引続き努める。また、公益事業の統合化による再構築業区分の見直し等を検討する。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

### 1. 公益出版事業【公1】

**公益出版部：**地盤工学会誌では、電子版の強みを生かしたコンテンツの充実とニュース性の高い記事、

読み応えのある特集記事の発刊を継続する。地盤工学ジャーナルでは、先進的な学術論文とともに建設工事、災害報告等を幅広く掲載する編集方針で会員サービスに努める。Soils and Foundations では、Article Numbering を導入して投稿から掲載までの期間短縮を行うなど、国際誌として更なる充実に努める。出版事業関係では、既刊本の販売促進と在庫管理に努め、新刊企画の内容と出版計画を十分検討の上計画的・効率的に進めるとともに、絶版本等のアーカイブ化を進め会員向けサービス向上を図る。

**北海道支部：**「斜面の凍上対策の調査・設計マニュアル(案)」、「寒冷地地盤工学」などの支部出版物の販売促進に努める。「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」を通して、「北海道の地盤と防災」(仮称)の発刊を目指す。

**東北支部：**過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍、および「2019 年台風第 19 号に関する東北学術合同調査団報告書」の販売促進に努める。「知っておいてほしい 地盤のはなし」(Web 掲載無料資料)についても、広く周知を図る。

**関西支部：**過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」(書籍)等の支部発行物の販売促進を図る。

**中国支部：**支部独自の論文報告集「地盤と建設」を刊行し、会員の活動成果公表の場を提供する

**九州支部：**過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

## 2. 調査・研究事業〔公2〕

**総務部：**令和 2 年度に発生した豪雨災害の報告の取りまとめおよび調査研究と連携して報告会の実施。災害調査団登録制度の継続・発展、災害データ収集・研究委員会(堤防および斜面)の活動強化と調査研究部への移管。調査・研究を通じた若手研究者・技術者の交流促進、若手会員の活動の活性化を行う。

**調査・研究部：**新型コロナウイルス感染拡大の影響に適切に対応しながら、次の項目を実行する。第 56 回地盤工学研究発表会を開催し、参加者間の活発な討議や有用な情報交換の提供などを通して、学会全体の活動の活性化を図る。成果の最大化を目指した研究委員会の運営を行い、地盤工学の発展・社会への貢献を推進する。第 14 回環境地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元、地盤工学の発展を推進する。電子図書室のコンテンツの充実により、会員への調査・研究活動の促進に努める。

**基準部：**盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、出版に継続して取り組む。「土質試験 基本と手引き」を新たに改正された JIS 規格および JGS 基準に整合させる改訂作業を進める。「地盤調査の方法と解説」改訂版出版に向けての作業を開始する。新規制定基準のダウンロード販売を、既存基準に対しても実施できるように、その手法および整備を進める。

**北海道支部：**例年実施している技術報告会を現地開催(函館)またはオンライン開催(コロナ禍が収束

しない場合)で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技術報告集第62号」として刊行する。委員会活動では、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」を継続する。

**東北支部**：例年実施している講演会、地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会、土質力学遠隔授業を実施する。また、災害調査協定など県の機関との協力関係を強固にする。これらの行事や事業により産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。

**北陸支部**：昨年度災害協定を締結した国土交通省、新潟県と地域防災力向上に関する相互協力の方法について協議しイベントなどを企画する。新潟市において第57回地盤工学研究発表会の開催が内定したので実行委員会に協力する。例年行っている講習会、講演会、コロキアム、実務者報告会、現場見学会などオンライン形式を多用して実施する。「学生+若手技術者(卒業・修了後3年以内)」をターゲットにした「支部研究発表会+交流イベント」を新たに企画する。

**関東支部**：COVID-19による制約状況下ではあるが、第18回関東支部発表会(GeoKanto2021)を東京にて開催するほか、対面形式でもオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施する。研究委員会活動については、新たに2件程度の新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、今期中に新規開設する。コロナ禍で活動が滞った委員会については、1年間延長し継続して活動を行う。延期を余儀なくされた世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を開催する。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安全・安心への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国や都県の関係機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。研究成果報告書では「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」、「新・関東の地盤(2014年版)」の販売促進に努める。

**中部支部**：第30回調査・設計・施工技術報告会、第33回中部地盤工学シンポジウムを開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。また、見学会を企画し、市民へのサービス提供および啓発活動を進める。これらは三密を避けた実施方法を検討する。その他、シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画し、シニア世代による学会活動への継続的参画を図る。さらにシニア活性化委員会と若手技術者の会との連携を図り、次世代への技術伝承に繋がる活動を推進する。最新名古屋地盤図(追補版)の販売に努める。

**関西支部：**「Kansai Geo-Symposium 2021 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、  
「若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、「特別講演会」や見学会等の各種行事を、会員のニーズに合わせて開催する。また、滋賀・和歌山・福井の3地域の「地域地盤研究会」、「斜面災害のリスク低減に関する研究委員会」、「地盤工学分野における ICT 活用促進に関する研究委員会」、「夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会」の3つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施する。また、4学協会との共催・後援開催となる「令和3年度施工技術報告会」を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓発を進める。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

**中国支部：**「地盤工学セミナー報告会」を開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。また、「講演会」や「工事報告会」などの定例行事を開催する。

**四国支部：**技術研究発表会やシンポジウムなどを開催して地盤工学に関する情報交換の機会を設けることで、支部活動の一層の活性化と学会活動の認知度向上に努める。また、「地盤地震防災研究委員会」は、地盤防災技術の普及・向上に向けて、引き続き調査・研究活動を実施する。さらに、四国4県の若手技術者の学会運営への参画促進や支部事務局業務の効率化の推進により、事業の活性化を図る。

**九州支部：**九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進を図る。また、「熊本地震被災構造物の復旧に関する調査研究委員会」は、熊本地震の構造物被害と復旧に向けて、調査・研究活動を実施する。「九州・沖縄の地盤（仮）執筆準備委員会」を立ち上げ、調査・研究活動を実施する。

### 3. 技術推進事業【公3】

**総務部：**広報関係の活動は、①タイムリーかつ効果的な情報発信、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・理解向上のための活動、③災害調査活動の情報発信強化、④学会の国際情報発信の4つを柱とする。①および②については、各部、各委員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなどを駆使し、地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く社会に認知・理解してもらうための活動を行う。また、公益出版事業と重複する活動の統合を検討することを含め、効率化についても検討する。③については、近年、学会が精力的に行っている災害調査活動結果を一般市民・学会員に迅速に情報が伝達できるように、バナーの設置などのホームページの改定、フェイスブックでの情報発信を行う。④については、会員システムの移行に伴う和文ホームページの更新とともに、英文ホームページの充実化を図る。

**事業企画戦略室：**内閣府検査で指摘の受けた交付金制度の在り方を含めた支部業務のスリム化、一元化

についての議論を会員・支部部、支部、総務部と連携して時限付きで実施する。また、研究発表会や講習会が Online で実施されてきている。Online での講習会の開催方法は、令和 2 年度に制度を制定し運用してきたが、再度、運用実績を踏まえて制度の見直しを行っていく（時限付き）。

**会員・支部部：**継続的な学会運営のために会員数の増加をめざし、本部・支部間で連携を強化して会員へのサービスの向上に努める。講習会においてはさまざまな技術レベルのニーズに対応できるような内容の提供を目指してコンテンツの充実化を図るとともに、ニューノーマルに対応したオンライン講習会をさらに推進し、全国規模での受講機会の均等化を醸成していく。また、次世代の若手技術者の育成のための活動も継続して行う。継続教育に関しては、学会員が実際の活動に見合った CPD の獲得が可能なようにコンテンツの充実を図るとともに、学会外から要請される審査を精力的に継続実施していく。地盤品質判定士資格制度に関しては、更なる発展に向けて強く協力を進める。ダイバーシティ減免制度については、その評価と見直しを行っていく。

**国際部：**国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続し、地盤工学を通して国際貢献を行う。延期された第 20 回国際地盤工学会議（ICSMGE）（2022 年 4-5 月開催予定、オーストラリア・シドニー）への論文投稿及び運営支援、地盤災害軽減、交通地盤動力学や環境等のテーマ指向型の国際シンポジウムの開催、二国間交流協定に基づく行事の計画や実施、国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事や Young Member Presidential Group 活動へのサポート等を行うとともに、地盤工学の新たな分野を開拓するための国際行事の企画を行う。以上を通して、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

**北海道支部：**コロナ禍を踏まえ、支部主催講習会をオンライン開催で行う。また、コロナ禍が収束した場合には、主として若手技術者を対象としたセミナー（現場見学会を含む）を道内数ヶ所において開催する。他学協会との協賛行事に積極的に取り組み学会の啓蒙を図る。支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実、支部活動の活性化に努める。

**東北支部：**講習会を開催するとともに、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことと女性の会員の活動を活性化し、会員へのサービスの充実を図る。

**北陸支部：**例年に準拠し、セミナー、現場技術者のための講習会、とことん勉強会など、オンライン形式を多用して開催する。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催する。建設コンサルタント協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指す。

**関東支部：**研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

**中部支部**：技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。引き続き、他学協会との連携開催による技術者・研究者交流を推進するほか、集中講座、イブニングセミナーにおいては、学び直しや若手の技術力向上のための講座を計画する。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催する。三密を避ける必要がある場合は、リモートや動画コンテンツを利用した実施を検討する。併せて会員サービスの充実（セミナーなど特別会員同行者無料、シニア会員の講習会参加費低減等）を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

**関西支部**：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図る。支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化に努める。

**中国支部**：会員のニーズに沿った講習会を各地域で企画する。オンラインやハイブリッドなど様々な開催方法を取り入れて、より参加しやすい環境を提供し、会員サービスの充実を図る。

**四国支部**：地盤や防災に関する講習会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。

**九州支部**：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、特別講演会、地区活動、見学会、他学会、協会との協賛行事等を全 8 地区で取り組んでいく。本部開催の講習会に九州地区の会員が容易に参加できるように、本部講習会を中継したサテライト講習会を年に 4 回程度実施する。

#### 4. 表彰関連事業【公4】

**総務部**：地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また、新分野に関する研究推進・技術開発を促進する賞の募集を行う。さらに、地盤工学学会賞を受賞した研究・技術の国等の表彰制度への推薦の強化を実施する。

**北海道支部**：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部発行「技術報告集」から正会員及び学生会員の新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。また、H30 年度より新たに支部特別表彰として、実績のあるエキスパートによる特に優れた技術報告があった際にはその貢献を表彰する制度を設けたので、これを継続する。

**東北支部**：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて応募者によるプレゼンテーションを実施することで業績内容を広く会員に公開する。

**北陸支部**：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い優れた活動・業績を表彰する。

**関東支部**：関東支部賞（技術賞、功績賞）の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

**中部支部**：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるよう、中部支部賞（研究奨励賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

**関西支部**：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

**中国支部**：「地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の支部表彰を行う。

**四国支部**：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）として表彰する。

また、技術研究発表会において、特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として表彰する。

**九州支部**：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。



1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	建設プロジェクトのSDGsに対する取り組み【4月号】/地盤工学教育のこれから【5月号】/落石【6月号】/地盤材料物性・地盤挙動の不確実性への対応【7月号】/土構造物の診断・センシング技術【8月号】/エネルギー開発における地盤工学の貢献【9月号】/法令・コンプライアンス・技術者倫理【10月号】/地盤工学研究発表会【11月号】/その他【12月号】/調査技術・実験法【1月号】/地盤の工学的問題の解析【2月号】/地盤防災【3月号】 (いずれも予定)

(2) 公益出版(論文集・刊行物)

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	質の高い論文を迅速に発刊するとともに、特集号、災害調査報告、先進的な国内技術情報の掲載を通して学会の国際情報発信と学術の発展に寄与する。
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信・邦文主体)

2) 学術図書等(新刊)

担当部	出版期日	書名
【調査・研究部】	3.7	第56回地盤工学研究発表会発表講演集
	3.9	第14回環境地盤工学シンポジウム論文集
【基準部】	3.10	地盤材料のボーリング・サンプリングと採取試料の品質評価法に関するシンポジウム論文集
	4.2	土質試験—基本と手引—(第4回改訂版)
	4.2	杭の鉛直載荷試験方法・同解説(第2回改訂版)
計 5 点		

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名称	開催場所
【調査・研究部】	3.7.12-15	第56回地盤工学研究発表会	オンライン・山形
	3.9.6-7	第14回環境地盤工学シンポジウム	川崎
【基準部】	3.5	「地盤材料試験の技能試験」報告会	東京
	3.10.8	地盤材料のボーリング・サンプリングと採取試料の品質評価法に関するシンポジウム	東京
計 4 回			

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名	備考
【総務部】	災害調査データの収集と活用委員会	
【調査・研究部】	[研究委員会] 地盤環境汚染対策の科学的合理性判定のための調査・試験・評価法に関する研究委員会	
	未曾有の豪雨により複合化した土砂・水災害に遭遇する時代に突入した地盤技術の今後と社会的な方策に関する研究委員会	
計 3 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	基準名等	備考
【基準部】	[新規制定地盤工学会基準] 室内試験関係の改正基準	
	[ISO対応] ISO/TC182 (Geotechnics, 地盤工学), TC190 (Soil quality, 地盤環境), TC221 (Geosynthetics, ジオシンセティックス) における制定と見直し(改正、廃止、確認等)に関する審議	
計 2 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	[受託研究委員会] 横浜環状北線地盤変動監視委員会	
	ISO国内委員会 TC182国内専門委員会 広域地盤特性評価WG	
計 2 件		

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名 称	開催場所
【会員・支部部】	3. 5. 26	補強土工法の最新動向に関する講習会その2 地山補強土工法	東京及びオンライン
	未定	土質および基礎に関する技術-技術士受験のポイント-講習会	東京及びオンライン
	未定	はじめて学ぶFEM講習会	東京及びオンライン
	未定	第1回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	未定	わかって使うFEM講習会	東京及びオンライン
	未定	液状化解析の専門技術講習会	東京及びオンライン
	未定	第2回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	未定	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会	東京及びオンライン
	未定	山留め・土留めの設計講習会	東京及びオンライン
	未定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）	東京及びオンライン
	未定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（軟弱地盤・液状化・山留め・斜面安定）	東京及びオンライン
	未定	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会	東京及びオンライン
	未定	舗装-設計から維持管理まで-講習会	東京及びオンライン
	未定	杭に関する講習会（仮題）	東京及びオンライン
	未定	現場における地盤調査法の基本講習会	東京及びオンライン
	未定	土砂災害に関する技術講習会	東京及びオンライン
	未定	支持力入門講習会	東京及びオンライン
	未定	土壌・地下水汚染の調査・予測・対策講習会	東京及びオンライン
	未定	液状化に関する各種基準・指針の現状の講習会	東京及びオンライン
	未定	（仮題）圧密に関する講習会	東京及びオンライン
	未定	『表彰受賞案件』に関する講習会	東京及びオンライン
	未定	杭の鉛直載荷試験方法に関する講習会	東京及びオンライン
計 22 回			

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 国際交流、国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	3. 10. 20-22	第3回環境地盤工学における連成現象に関する国際シンポジウム（CPEG2020）	京都市
	3. 10. 18-19	第4回日米地盤環境工学ワークショップ	京都市
	未定	8th International Geotechnical Symposium on Disaster Mitigation	札幌市
	未定	交通地盤動力学国際会議(International Symposium on Environmental Vibration and Transportation Geodynamics - ISEVTG)	札幌市
計 4 件			

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	未定	国際講演会	京都市
計 1 件			

3) 国際関係委員会等

担当部	委 員 会 名	備 考
【国際部】	[TC101] Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会	
	[TC103] Numerical Methods in Geomechanics 国内委員会	
	[TC105] Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会	
	[TC202] Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会	
	[ATC1] Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia-Pacific Regions 国内委員会	
	[ATC3] Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会	
	[ATC10] Urban Geo-informatics 国内委員会	
	[ATC19] Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会	
	[TC216] Frost Geotechnics 国内委員会	
	[TC217] Land Reclamation 国内委員会	
[PIC国内委員会] 社会的地位向上推進委員会		
計 11 件		

4. 表彰関連事業〔公4〕

(1) 表彰

- 1) 学会賞の募集、審査、表彰
- 2) 名誉会員の推挙
- 3) 功労章の授与
- 4) 貢献賞の授与
- 5) 特別会員表彰、事業企画賞、学会誌優秀賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、永年にわたる正会員への感謝状贈呈、国際会議若手優秀論文賞
- 6) 支部表彰ほか

5. 運営関係委員会等

担当部	委員会等	備考
【総務部】	第63回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 総務部会	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	
【会員・支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
【国際部】	国際部会 国際委員会 国際交流委員会	
【公益出版部】	公益出版部会 出版事業グループ 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 地盤工学・入門シリーズ「交通地盤工学入門(仮称)」編集委員会	
担当部	委員会等	備考
【調査・研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 第56回地盤工学研究発表会実行委員会 第57回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格・基準委員会 地盤調査規格・基準委員会 地盤設計・施工基準委員会 技能試験実施委員会	
計 36 件		

6. 支部活動（支部事業計画）

(事業区分)		【北海道支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/23 4月、2月、その他適宜メール審議実施 4月、2月、その他各グループ毎に随時開催
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①支部表彰委員会 ②北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会 ③地盤災害緊急対応委員会 ④会員拡大検討委員会	適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術報告会	函館市又はオンライン(1月)
〔公3〕 〔公2〕 講習会 講演会	4. 講演会、講習会等	4.1 講習会 ①北海道の地盤と防災講習会(仮称) ②支部主催オンライン講習会 4.2 セミナー ①「土を考える」(現場見学会も開催)	札幌市(地方も検討)時期未定 2回程度 時期未定 札幌市他 3回程度 時期未定
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(支部賞、支部賞(学生部門)、支部特別表彰)	
〔共通〕	8. その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理 ・SNS (Facebook) を使った広報, 行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのweb公開作業	

(事業区分)		【東北支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 常任幹事会	4/23 2回(第1回 4月総会開催日、第2回 2月) 幹事会 2回(第1回 6月 第2回 1月) 3回(第1回 5月 第2回 11月 第3回 2月)
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①地盤研究委員会 ②東北地域地盤災害研究委員会 ②-1地盤データベース利活用小委員会 ②-2地盤リスク検討小委員会 ③地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会 ④資源循環研究委員会 ④-1鉄鋼スラグ有効利活用小委員会 ④-2石炭灰有効利活用小委員会 ⑤渉外委員会 ⑥表彰委員会 ⑦広報委員会 ⑧支部活動活性化委員会 ※ とうほく地盤情報システム運営協議会(協力)	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①地盤工学セミナー ②地盤工学講座 ③地盤工学フォーラム	(6月) (7-12月) (1月)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①見学会 ②講習会 ③講演会 ④地域会 ⑤土質力学遠隔授業	(10月) (適宜) (4月/1月) (適宜) オンライン(適宜)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(審査のうえ表彰)	
〔共通〕	8. その他	①広報活動 ・支部HPの更新(随時) ・G-CPD普及活動(随時)	

(事業区分)		【北陸支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4月(金沢市) 2回(2月19日、11月) 6回(石川・富山・新潟地区、各年2回開催)
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会 ②出版事業推進委員会 ③雪割草の会(女性部会) ④軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会 ⑤全国大会準備実行委員会 ⑥支部研究発表委員会 ⑦北陸支部防災会議	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①第84回土質工学最新情報コロキウム ②第27地盤工学に関わる実務者報告会 ③第85回土質工学最新情報コロキウム ④石川地区実務者報告会	金沢地区(10月) 新潟地区(1月) 富山地区(2月) 金沢地区(4月)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 ②ジオテクセミナー ③ジオテクフォーラム ④見学会 ⑤第17回地盤調査法講習会 新潟市 ⑥とことんジオテク集中講義 ⑦災害協定に基づく県市町村職員研修会 富山市 ⑧現場技術者のための土質力学：第8回 金沢市	(3回程度) (随時開催) (時期未定) (各県1回計3回) (10月) (2回程度) (2回程度)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	北陸支部60周年記念誌	
〔公4〕	7. 表彰	部賞(技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞)	
〔共通〕	8. その他	—	







(事業区分)		【関西支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 ④支部活性化ワーキング ⑤顧問会 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換）	(4/19) 年間2回 年間4回 年間4回 年間1回 年間2回 年間1回
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①地盤工学広報企画委員会 ②福井地域地盤研究会 ③和歌山地域地盤研究会 ④滋賀地域地盤研究会 ④斜面災害のリスク低減に関する研究委員会 ⑤地盤工学分野におけるICT活用促進に関する研究委員会 ⑥夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会 ⑦表彰委員会	年間2回 年間3回 年間2回 年間3回 適宜 適宜 適宜 委員会・選考会 年間1回
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2021 ②令和3年度施工技術報告会	(11/5) 4学協会共催・後援（2月）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①総会時特別講演会 ②市民特別講演会 4.2 見学会 ①現場見学会 ②ふるさと地盤診断ウォーク ③工業高校・高専対象見学会 4.3 講習会 ①「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」 4.4 実技セミナー ①第63回実技セミナー 4.5 若手セミナー ①「若手セミナー～地盤工学の基礎講座～」 4.6 その他 ①出前授業	支部総会時（4/19） 地盤工学広報企画委員会主催（1月） (9月～10月頃) 地盤工学広報企画委員会主催（10・11月） 地盤工学広報企画委員会主催（随時開催） (5月) (6月) (6月) 地盤工学広報企画委員会主催（随時開催）
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関西支部賞(学術賞、学術奨励賞、地盤技術賞、社会貢献賞)の表彰	次年度支部総会時
〔共通〕	8. その他	①関西支部ホームページ更新、SNS・メールリングリストによる行事案内等の発信 ②会員へのサービスの充実	随時

(事業区分)		【中国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/22 4月、2月 4/22、11月、2月、地域幹事会随時
〔公3〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①論文報告集「地盤と建設」編集委員会 ②国際委員会 ③表彰委員会 ④受託委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①工事報告会*土木学会と共催 ②地盤工学セミナー報告会	岡山市(10月頃) 米子市(6/26)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①土質力学講座 ②講演会 ③講演会 ④講習会 ⑤講習会 ⑥講習会 ⑦講習会	広島市(9月) 岡山市(7月) オンライン(1月) オンライン(8月) オンライン(8月) 松江市(9月) 岡山市(10月)
〔公3〕	5. 国際活動	①国際活動支援事業	(詳細未定)
〔公1〕	6. 新刊発行予定	①論文報告集「地盤と建設」<第39巻第1号>	
〔公4〕	7. 表彰	①地盤工学セミナー報告賞 ②「地盤と建設」論文賞 ③「地盤と建設」論文奨励賞 ④技術賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【四国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/20 高松市 4/20、2月 その他必要に応じて開催 3回程度 高松市
〔公2〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①地盤地震防災研究委員会 ②表彰委員会	3回から5回
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術研究発表会 ②地盤と防災・環境に関するシンポジウム	高知県(11月) 徳島市(未定)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講習会 ②見学会 ③学術講演会 ④愛媛県地盤工学研究会第1回学術講演会 ⑤愛媛県地盤工学研究会第2回学術講演会 ⑥愛媛県地盤工学研究会第3回学術講演会 ⑦第49回高知県地盤工学研究会講演会 ⑧第50回高知県地盤工学研究会現地見学会 ⑨香川県地盤工学研究会第1回学術講演会 ⑩香川県地盤工学研究会第2回学術講演会 ⑪香川県地盤工学研究会現場見学会 ⑫徳島県地盤工学研究会第1回特別講演会 ⑬徳島県地盤工学研究会第2回特別講演会	高松市(1月) 高知県(11月) 未定 松山市(7月) 松山市(11月) 松山市(1月) 高知市(8月) 高知県(12月) 高松市(9月) 高松市(11月) 香川県(12月) 徳島県(未定) 徳島県(未定)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①技術研究発表会優秀発表者賞 ②四国支部賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【九州支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 ④顧問会	福岡市(4/下旬) 3月 1回程度 4月
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会 ④国際委員会 ⑤研究委員会 熊本地震地盤構造物調査研究 「九州・沖縄の地盤」(仮)執筆準備委員会 ⑥表彰委員会 ⑦九州地盤情報システム協議会 ⑧会員増加推進委員会 ⑨将来ビジョン検討委員会	適宜開催(メール審議) 九州建設技術フォーラムのブース管理 委員会(3回)、若手地盤工学セミナー(12月頃) 福岡市(6回程度) 福岡市(6回程度) 表彰:福岡市(12・2月) 企画部会(1回)、幹事会(3回)、協議会(1回)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	—	
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①「技術士養成塾」 筆記試験添削講座(通信講座全5回) 筆記試験ガイダンス 模擬面接講座 ②講習会 ・サテライト講習会 ・大学生のための地盤工学セミナー ③特別講演会 ④各地区勉強会・講習会等多数 ・定例セミナー「ジオテクセミナー」/現場見学会 ・定例勉強会「ジオラボ」/現場見学会 ・定例「土の勉強会」 ・地盤工学に関する講習会 ・地盤の勉強会 ・技術講演会 ・地盤の勉強会/地盤災害に関するシンポジウム ⑤見学会 ⑥令和2年7月九州豪雨地盤災害調査団報告会	通信添削(4月末~7月上旬) 福岡市(4月10日) 福岡市(11月頃) 福岡市(4回) 福岡市(12月頃) 福岡市(12月頃) 九州各地区 北九州(6回程度) 長崎(2月を除く偶数月) 鹿児島(2ヶ月に1回奇数月) 佐賀(2回) 熊本(1回程度) 大分(10月) 宮崎(3回程度) 北九州(10-11月)長崎(10月) 6月開催予定(場所未定)
〔公3〕	5. 国際活動		
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①令和3年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②令和3年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③令和3年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する	
〔共通〕	8. その他	—	

# 報告事項2

## 令和3年度 正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人地盤工学会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
特定資産受取利息	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0	3,550,000	0	3,550,000
特定資産運用益合計	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0	3,550,000	0	3,550,000
受取入会金・会費						0				
受取入会金	0	0	0	0	229,600	229,600	426,400	656,000	0	656,000
受取会費	0	0	1,876,000	0	46,598,650	48,474,650	86,540,350	135,015,000	0	135,015,000
受取入会金・会費合計	0	0	1,876,000	0	46,828,250	48,704,250	86,966,750	135,671,000	0	135,671,000
事業収益						0				
公益出版事業	38,470,000	0	0	0	0	38,470,000	0	38,470,000	0	38,470,000
調査研究・基準事業	0	41,923,000	0	0	0	41,923,000	0	41,923,000	0	41,923,000
技術推進事業	0	0	20,224,000	0	0	20,224,000	0	20,224,000	0	20,224,000
事業収益合計	38,470,000	41,923,000	20,224,000	0	0	100,617,000	0	100,617,000	0	100,617,000
受取補助金						0				
受取補助金	7,500,000	1,594,000	63,000	63,000	0	9,220,000	0	9,220,000	0	9,220,000
受取補助金合計	7,500,000	1,594,000	63,000	63,000	0	9,220,000	0	9,220,000	0	9,220,000
受取寄付金						0				
受取寄付金	0	700,000	945,000	345,000	150,000	2,140,000	150,000	2,290,000	0	2,290,000
受取寄付金合計	0	700,000	945,000	345,000	150,000	2,140,000	150,000	2,290,000	0	2,290,000
雑収益						0				
雑収益	0	655,920	778,680	179,400	1,925,000	3,539,000	1,925,000	5,464,000	0	5,464,000
受取利息	64	1,292	720	124	50,000	52,200	50,000	102,200	0	102,200
雑収益合計	64	657,212	779,400	179,524	1,975,000	3,591,200	1,975,000	5,566,200	0	5,566,200
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	45,970,064	44,874,212	23,887,400	587,524	52,503,250	167,822,450	89,091,750	256,914,200	0	256,914,200
(2) 経常費用										
事業費										
給与手当	13,859,400	15,430,080	9,701,580	6,769,220	0	45,760,280	0	45,760,280	0	45,760,280
賞与引当金繰入額	1,282,800	1,493,060	918,960	625,540	0	4,320,360	0	4,320,360	0	4,320,360
臨時雇賃金	4,697,700	11,777,090	4,636,340	2,705,310	0	23,816,440	0	23,816,440	0	23,816,440
退職給付費用	1,107,900	1,236,880	800,530	563,670	0	3,708,980	0	3,708,980	0	3,708,980
法定福利費	2,387,400	2,666,130	1,674,180	1,169,170	0	7,896,880	0	7,896,880	0	7,896,880
福利厚生費	92,400	675,830	208,680	44,970	0	1,021,880	0	1,021,880	0	1,021,880
会議費	263,000	3,637,850	2,979,400	368,750	0	7,249,000	0	7,249,000	0	7,249,000
旅費交通費	2,877,600	8,983,400	2,967,450	231,550	0	15,060,000	0	15,060,000	0	15,060,000
通信運搬費	231,400	1,912,600	741,250	408,750	0	3,294,000	0	3,294,000	0	3,294,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
減価償却費	2,715,400	2,772,298	1,758,940	147,571	0	7,394,209	0	7,394,209	0	7,394,209
消耗什器備品費	720,100	517,370	814,370	395,580	0	2,447,420	0	2,447,420	0	2,447,420
消耗品費	90,352	1,092,866	196,000	534,882	0	1,914,100	0	1,914,100	0	1,914,100
修繕費	19,191,000	13,498,404	13,449,876	8,955,800	0	55,095,080	0	55,095,080	0	55,095,080
印刷製本費	14,760,160	2,857,780	935,500	384,060	0	18,937,500	0	18,937,500	0	18,937,500
光熱水料費	667,200	835,040	535,040	347,360	0	2,384,640	0	2,384,640	0	2,384,640
賃借料	1,349,112	6,202,196	1,466,000	933,292	0	9,950,600	0	9,950,600	0	9,950,600
会場使用料	66,000	5,171,900	926,300	115,800	0	6,280,000	0	6,280,000	0	6,280,000
保険料	156,100	595,570	161,570	74,380	0	987,620	0	987,620	0	987,620
諸謝金	2,530,000	2,124,900	3,362,800	2,300	0	8,020,000	0	8,020,000	0	8,020,000
支払負担金	6,000	10,000	0	0	0	16,000	0	16,000	0	16,000
支払寄付金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
租税公課	1,591,800	1,114,260	1,114,260	742,840	0	4,563,160	0	4,563,160	0	4,563,160
委託費	11,968,100	25,205,070	8,242,770	3,569,280	0	48,985,220	0	48,985,220	0	48,985,220
広告宣伝費	211,000	156,000	310,700	9,300	0	687,000	0	687,000	0	687,000
研修費	30,000	21,000	21,000	14,000	0	86,000	0	86,000	0	86,000
支払手数料	312,000	485,980	257,380	152,720	0	1,208,080	0	1,208,080	0	1,208,080
諸会費	105,000	20,000	1,678,000	0	0	1,803,000	0	1,803,000	0	1,803,000
雑費	47,000	6,396,650	707,900	320,950	0	7,472,500	0	7,472,500	0	7,472,500
事業費合計	83,316,924	116,890,204	60,566,776	29,587,045	0	290,360,949	0	290,360,949	0	290,360,949
管理費								0		
給与手当	0	0	0	0	0	0	6,467,720	6,467,720	0	6,467,720
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	598,640	598,640	0	598,640
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	2,013,060	2,013,060	0	2,013,060
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	517,020	517,020	0	517,020
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,114,120	1,114,120	0	1,114,120
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	43,120	43,120	0	43,120
会議費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	2,013,000	2,013,000	0	2,013,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	113,789	113,789	0	113,789
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	335,580	335,580	0	335,580
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	8,955,800	8,955,800	0	8,955,800
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	760,000	760,000	0	760,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	311,360	311,360	0	311,360
賃借料	0	0	0	0	0	0	560,000	560,000	0	560,000
会場使用料	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000	0	7,000
保険料	0	0	0	0	0	0	72,380	72,380	0	72,380
諸謝金	0	0	0	0	0	0	6,250,000	6,250,000	0	6,250,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
租税公課	0	0	0	0	0	0	742,840	742,840	0	742,840
委託費	0	0	0	0	0	0	2,047,780	2,047,780	0	2,047,780
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	136,920	136,920	0	136,920
諸会費	0	0	0	0	0	0	410,000	410,000	0	410,000
雑費	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000	0	600,000
管理費合計	0	0	0	0	0	0	35,134,129	35,134,129	0	35,134,129
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	83,316,924	116,890,204	60,566,776	29,587,045	0	290,360,949	35,134,129	325,495,078	0	325,495,078
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,346,860	△ 72,015,992	△ 36,679,376	△ 28,999,521	52,503,250	△ 122,538,499	53,957,621	△ 68,580,878	0	△ 68,580,878
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37,346,860	△ 72,015,992	△ 36,679,376	△ 28,999,521	52,503,250	△ 122,538,499	53,957,621	△ 68,580,878	0	△ 68,580,878
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,346,860	△ 72,015,992	△ 36,679,376	△ 28,999,521	52,503,250	△ 122,538,499	53,957,621	△ 68,580,878	0	△ 68,580,878
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 68,580,878	0	△ 68,580,878
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高								0		0
指定正味財産期末残高								0		0
III 正味財産期末残高								△ 68,580,878		△ 68,580,878

## 添付資料1

### 令和2年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

令和2年度において、9名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

なお、9名のうち4名の会員は氏名の公表を希望しておりませんので、この名簿には記載しておりません。

#### 【タイプ 1】

承認No.	氏名
2020-01-053	黒田 真一郎
2020-01-054	山田 恭央
2020-01-055	田中 耕一
2020-01-056	大谷 順

#### 【タイプ 2】

承認No.	氏名
2020-02-035	上 俊二

\*プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区分	タイプ 1	タイプ 2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力する意思があること。	
申請時の会員歴	20年以上	10年以上
申請時の年齢	申請年度の4月1日現在 60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる。 3. プレミアム会員(タイプ1)資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ1)として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員(タイプ2)資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ2)として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。



会員の異動状況

会員の異動状況書

会員種別	会 員 数		増 減 数	摘 要
	令和2年度末 (令和3. 3. 31現在)	令和元年度末 (令和2. 3. 31現在)		
正 会 員	7,036 会員 (個人7,003、* 団体33)	7,307 会員 (個人7,274、* 団体33)	▲ 271	それぞれ正会員・特別会員数 に含む
学 生 会 員	987 名	990 名	▲ 3	
国 際 会 員	1,094 会員 (正会員1,049、特別会員45)	1,129 会員 (正会員1,080、特別会員49)	▲ 35	
特 別 会 員	874 団体	871 団体	3	
名 誉 会 員	171 名 (内、外国人名誉会員21名)	171 名 (内、外国人名誉会員21名)	0	

会 員 現 況 内 訳

区 分	令和2年度末現在数					令和元年度末現在数					対前年度増減				令和3.3.31特別会員級別内訳 (*正会員(団体)を含む)						
	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員	学生会員	特別会員	名誉会員	特級	1級	2級	3級	4級	計	
	個人	* 団体				個人	* 団体														個人
北海道	390	1	83	64	8	388	1	64	64	9	2	0	19	0	▲ 1	0	1	5	5	54	65
東 北	406	4	39	38	7	422	4	53	38	6	▲ 16	0	▲ 14	0	1	0	0	1	7	34	42
北 陸	242	2	27	56	7	253	2	27	57	7	▲ 11	0	0	▲ 1	0	0	0	1	5	52	58
関 東	3,187	7	354	295	70	3,316	7	344	296	68	▲ 129	0	10	▲ 1	2	3	14	11	36	238	302
中 部	531	3	78	91	10	560	3	97	89	11	▲ 29	0	▲ 19	2	▲ 1	0	0	4	7	83	94
関 西	987	7	169	173	29	1,021	7	177	173	30	▲ 34	0	▲ 8	0	▲ 1	5	9	14	24	128	180
中 国	391	1	55	49	5	417	1	63	49	4	▲ 26	0	▲ 8	0	1	0	2	2	3	43	50
四 国	253	1	53	29	1	259	1	56	29	1	▲ 6	0	▲ 3	0	0	0	0	2	3	25	30
九 州	584	7	127	79	13	600	7	103	76	14	▲ 16	0	24	3	▲ 1	0	0	3	11	72	86
海 外	32	0	2	0	21	38	0	6	0	21	▲ 6	0	▲ 4	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,003	33	987	874	171	7,274	33	990	871	171	▲ 271	0	▲ 3	3	0	8	26	43	101	729	907
合 計	9,068					9,339					▲ 271										